

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名	地域福祉推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	三苫 幸浩
	施策	6 社会福祉の推進	所属課	福祉課	担当者名	松永 博貴
	施策の柱	23 地域福祉の推進	所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 1	事業連番 10430	根拠法令 社会福祉法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
			成果優先度評価結果 : ④			コスト削減優先度評価結果 : ⑤

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉とは、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組む考え方である。 ・平成12年の社会福祉法の改正により「市町村地域福祉計画」策定の条文が追加された。合志市では、合併後の平成20年に策定し、平成24年度に第2期計画の策定を行った。第3期計画 (H30~34) 策定を平成29年度に予定している。 ・平成21年度~23年度まで、国のモデル事業である「安心生活創造事業」を実施したが、モデル事業終了後の平成24年度以降も継続実施している。
【業務の流れ】	①事業計画等の打ち合わせ②委託契約の締結③委託料の支払 (前金払) ④地区座談会等の開催⑤検討委員会の開催⑥進捗状況の報告 (随時) ⑦実績報告⑧完了検査 ・地域福祉計画書5年ごとの見直し (平成29年度策定、第3期平成30~34年度) ・福祉会館での地域支援事業の展開。・安心生活創造事業の展開
【主な予算費目】	報酬・時間外手当・旅費・消耗品費・印刷製本費・役務費・委託料
【意見や要望】	第1期地域福祉計画策定当時、具体的な施策をとの意見があった。安心生活創造事業の実施により、国より公費等以外の自主財源の充実も求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
地域福祉計画や地域福祉活動計画が策定されたことにより、地区社協やサロン事業の活動が活発化した。福祉会館で地域福祉支援事業を社会福祉協議会に委託し実施しているが、平成28年度は、熊本地震の影響により事業内容を縮小し実施した。第2期地域福祉計画の実施。	第2期地域福祉計画に基づいた事業の実施及び第3期地域福祉計画(H30~34)の策定。福祉会館支援事業については、熊本地震に伴うヴィーブルの改修工事のため、西合志庁舎3階に拠点を置き、旧合志町区域の地域福祉支援を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 地域福祉支援事業委託数	事業: 第3期地域福祉計画策定に伴う委員報酬・費用弁償、業務委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民要援護者	→ ア: 市民 (単位) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
要援護者が住み慣れた地域で安心・安全に生活できるようになる。	→ ア: 生きがいがいと答えた市民の割合 (単位) %
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
第2期地域福祉計画の策定により、今後安心・安全に生活できるよう事業を展開していく。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	事業	2	2	2	2	2	2	2	2	
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標	ア	%	77.4	78.8	79	73.6	79	80	80	80	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	21,409	21,413	21,563	21,178	26,900	25,000	25,000	25,000
		(A) 事業費計	千円	21,409	21,413	21,563	21,178	26,900	25,000	25,000	25,000
		(A)のうち指定経費	千円	1,959	1,932	1,966	1,956	2,014	2,000	2,000	2,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	39	12	46	36	46	46	46	46
		正規職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	150	150	150	370	150	150	150	150	
	(B) 人件費計	千円	191	556	597	0	597	597	597	597	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,600	21,969	22,160	21,178	27,497	25,597	25,597	25,597	

事務事業名	地域福祉推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 地域福祉事業の実施により達成した。 <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第2期地域福祉計画の事業実施により達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 第2期の計画策定により、社会福祉協議会をはじめ、地域、事業所等との連携、協力の強化により向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 住民の協力を得ることを前提にしているため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 社会福祉協議会との密接な関係を持つために、協議等の時間が必要であり削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 社会福祉協議会に委託することにより役割分担が図られている。

3 評価結果の総括 (CHECK)

地域福祉計画を推進していく上で、安心生活創造事業のモデル市町村として補助を受けることになったのは推進を図ることにつながった。今後は、自主財源の確保に向けて協議・周知が必要。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p> <p>社会福祉協議会をはじめ、地域、事業所等との連携、協力の強化により改善に努める。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						